

# 2021年度決算 IR資料

2022年5月10日

三菱商事株式会社

### （将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### （本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2021年度決算 IR資料 目次

	ページ
1. セグメントの当期純利益	3
2. 一過性損益	4 ~ 5
3. セグメント情報 - 損益の詳細	6 ~ 16
4. セグメント情報 - 事業データ	17 ~ 28

## セグメントの当期純利益

(億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	前年同期比 増減	2022年度 業績見通し
<b>天然ガス</b>	<b>212</b>	<b>1,051</b>	<b>+839</b>	<b>1,200</b>
事業系	374	1,053	+679	
市況系 -北米シェールガス及びE&P	▲162	▲2	+160	
<b>総合素材</b>	<b>47</b>	<b>368</b>	<b>+321</b>	<b>330</b>
<b>石油・化学ソリューション</b>	<b>262</b>	<b>403</b>	<b>+141</b>	<b>410</b>
<b>金属資源</b>	<b>781</b>	<b>4,207</b>	<b>+3,426</b>	<b>3,310</b>
事業系	123	198	+75	
市況系 -トレーディング・インキュベーション関連以外	658	4,009	+3,351	
<b>産業インフラ</b>	<b>212</b>	<b>173</b>	<b>▲39</b>	<b>250</b>
事業系	202	77	▲125	
市況系 -船舶(一般商船)	10	96	+86	
<b>自動車・モビリティ</b>	<b>▲281</b>	<b>1,068</b>	<b>+1,349</b>	<b>980</b>
<b>食品産業</b>	<b>394</b>	<b>793</b>	<b>+399</b>	<b>630</b>
<b>コンシューマー産業</b>	<b>▲732</b>	<b>210</b>	<b>+942</b>	<b>220</b>
<b>電力ソリューション</b>	<b>423</b>	<b>505</b>	<b>+82</b>	<b>340</b>
<b>複合都市開発</b>	<b>254</b>	<b>400</b>	<b>+146</b>	<b>1,200</b>
<b>その他</b>	<b>154</b>	<b>197</b>	<b>+43</b>	<b>▲370</b>
<b>全社 合計</b>	<b>1,726</b>	<b>9,375</b>	<b>+7,649</b>	<b>8,500</b>

# 2021年度一過性損益 (±10億円以上の事象)

(億円)

		合計 ▲ 581					【一過性損失合計】 ▲ 1,231						
【一過性利益合計】 650		1Q	2Q	3Q	4Q	Total	【一過性損失合計】 ▲ 1,231						
		1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		
N	北海油田 廃坑費引当戻入	-	16	20	▲ 4	32	N	北米シェールガス事業 償却負担増	-	-	-	▲ 89	▲ 89
N	北海油田 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16	N	北米LNG事業 その他一過性費用計上	-	-	-	▲ 19	▲ 19
N	北米シェールガス事業 過年度欠損等に対する税効果	-	-	-	45	45	D	米国生コンクリート事業に関する投資の減損	-	-	-	▲ 48	▲ 48
N	北海油田 石油税還付	-	-	-	16	16	D	メタルワゴン傘下の事業投資先の売却損失	-	-	-	▲ 15	▲ 15
C	国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16	C	海外事業投資先における在庫評価損	▲ 31	-	▲ 1	▲ 8	▲ 40
C	海外事業投資先清算益	-	-	-	12	12	C	国内石油事業 固定資産減損等	-	-	-	▲ 56	▲ 56
K	アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益	112	8	▲ 2	45	163	C	海外事業投資先 固定資産減損	-	-	-	▲ 25	▲ 25
M	船舶売却益	-	-	18	17	35	K	銅事業 (AAQ) 拡張計画実現時の支払に係る金融負債の計上	-	-	-	▲ 36	▲ 36
U	海外事業投資先における一過性利益	-	-	13	-	13	K	鉄鉱石事業 (IOC) 過年度会計処理見直し	-	-	-	▲ 33	▲ 33
L	豪州穀物事業 (Riverina)における関連会社) 売却益	-	15	-	-	15	K	豪州アルミ製錬事業 資産除去債務に係る引当金	-	-	-	▲ 22	▲ 22
L	海外消費財事業の売却益	-	-	-	12	12	K	銅事業 (AAS) 旧廃石堆積場の使用取り止めに伴う減損	-	-	-	▲ 12	▲ 12
H	三菱食品 TOBに伴う持分希釈化見合い税効果等	-	13	-	-	13	M	千代田化工建設 イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲ 56	-	-	-	▲ 56
E	欧州電力事業売却益	-	36	-	2	38	M	千代田化工建設宛投資に関する無形資産減損	-	-	-	▲ 63	▲ 63
E	国内電力事業におけるメソッドチェンジ関連損益	-	-	-	21	21	M	その他エネルギーインフラ関連事業会社における減損及び引当	-	-	-	▲ 51	▲ 51
S	三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲ 2	1	▲ 1	75	M	プラント輸出案件における引当	-	-	-	▲ 18	▲ 18
X	仏国三菱商事会社オフィス売却益	-	-	38	-	38	U	海外事業投資先における事業再編に係る税効果	-	-	▲ 10	10	-
X	HERE事業再編に伴う再評価益	-	-	-	90	90	U	海外事業撤退に係る一過性損失	-	-	-	▲ 67	▲ 67
							U	ウクライナ販売における在庫評価損等	-	-	-	▲ 29	▲ 29
							U	海外事業投資先における固定資産減損等	-	-	-	▲ 17	▲ 17
							L	Princes 英国税制改正 (税率引き上げ) の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
							L	海外食品原料事業 (Olam) 持分希釈化による影響等	-	▲ 50	▲ 2	▲ 3	▲ 55
							L	食品事業における一過性損失	-	-	-	▲ 24	▲ 24
							L	海外事業における一過性損失	-	-	-	▲ 14	▲ 14
							L	Olam特別株式報酬関連損失	-	-	-	▲ 10	▲ 10
							H	海外事業投資先宛の投資の減損等	-	-	-	▲ 44	▲ 44
							E	英国税制改正 (税率引き上げ) の影響	▲ 16	-	-	-	▲ 16
							E	欧州発電資産減損(2件)	-	-	▲ 44	▲ 21	▲ 65
							E	蘭国税制改正 (税率引き上げ) の影響	-	-	▲ 12	-	▲ 12
							E	国内電力事業における市況高騰に伴う調達コスト増	-	-	-	▲ 46	▲ 46
							E	アジア発電資産減損(2件)	-	-	-	▲ 39	▲ 39
							E	売却済送電資産に関する損失	-	-	-	▲ 23	▲ 23
							S	MCAP 傘下出資先売却に伴う減損等	-	▲ 113	▲ 15	▲ 1	▲ 129
							S	海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲ 30	-	30	-
							S	海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲ 11	▲ 1	-	▲ 12
							S	中国不動産開発減損	-	-	-	▲ 17	▲ 17
							X	その他一過性損失	-	-	-	▲ 18	▲ 18
								<b>一過性損失 合計</b>	<b>▲ 114</b>	<b>▲ 204</b>	<b>▲ 85</b>	<b>▲ 828</b>	<b>▲ 1,231</b>
	<b>一過性利益 合計</b>	<b>189</b>	<b>118</b>	<b>88</b>	<b>255</b>	<b>650</b>							

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学ソリューション、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

## 2020年度一過性損益 (±10億円以上の事象)

(億円)

合計 ▲ 1,542						【一過性損失合計】 ▲ 1,752					
【一過性利益合計】 210						【一過性損失合計】 ▲ 1,752					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 石油税還付	-	-	31	-	31	N 北海油田 廃坑費引当繰入	-	-	▲ 18	-	▲ 18
C 国内事業投資先 引当戻入	-	-	-	11	11	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
C カーボンティア タイヤEC事業一部売却益	10	-	-	-	10	K AAS 旧テールリングダムの原状回復費用増加に伴う引当増 等	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26
K 南アフェクロム事業 投資子会社連結除外に伴う 為替差益	-	-	14	-	14	M 船舶売却損	-	-	▲ 23	▲ 6	▲ 29
U 自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10	M その他エネルギーインフラ関連事業会社の固定資産減損	-	-	-	▲ 18	▲ 18
L Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17	M 備船先信用悪化に伴う引当金計上	-	-	▲ 12	-	▲ 12
H 日本ケアサプライヤー売却関連益	-	-	46	-	46	U 三菱自動車 事業構造改革費用等	-	-	▲ 55	▲ 124	▲ 179
S 国内株式売却益	37	-	-	-	37	U 三菱自動車 固定資産減損	▲ 145	-	-	-	▲ 145
S ファンド関連事業会社連結除外益	-	-	-	19	19	U 海外事業投資先における一過性損失	-	-	-	▲ 87	▲ 87
S リース事業における不動産関連益	-	-	15	-	15	U 海外事業投資先における固定資産減損	-	-	▲ 33	▲ 1	▲ 34
						U 海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲ 28	-	-	▲ 28
						U 海外事業投資先におけるのれん及び無形資産の減損	-	-	-	▲ 27	▲ 27
						U 自動車事業 無形資産減損	-	-	-	▲ 26	▲ 26
						L Olam ガボンバーム事業減損	-	-	▲ 65	-	▲ 65
						L Olam 過年度会計処理修正	-	-	▲ 34	-	▲ 34
						L 豪州穀物事業減損	-	-	-	▲ 24	▲ 24
						H ローン宛のれん及び無形資産減損	-	-	-	▲ 836	▲ 836
						E オランダ税制改正による繰延税金負債積み増し	-	-	▲ 51	▲ 1	▲ 52
						E リチウムエナジー・ジャパンにおける固定資産減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
						S MCAP傘下出資先保有機体減損	-	-	▲ 24	-	▲ 24
						S MCAP及び傘下出資先保有機体の引当増・リース契約変更に伴う評価減	-	-	▲ 18	2	▲ 16
						S リース事業における保有機体減損	-	-	-	▲ 17	▲ 17
						S 海外関連会社における不動産評価損	-	-	-	▲ 20	▲ 20
<b>一過性利益 合計</b>	<b>47</b>	<b>27</b>	<b>106</b>	<b>30</b>	<b>210</b>	<b>一過性損失 合計</b>	<b>▲ 145</b>	<b>▲ 28</b>	<b>▲ 358</b>	<b>▲ 1,221</b>	<b>▲ 1,752</b>

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学(※)、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※)「石油・化学グループ」の呼称は2021年度より「石油・化学ソリューショングループ」に変更。

## セグメント情報 – 損益の詳細

### 【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

## 天然ガスグループ 損益の詳細

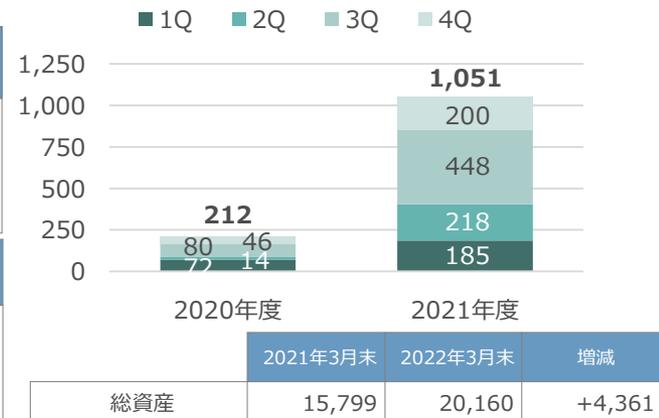
### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	199	1,050	+851	LNG関連事業や北米シェールガス事業における持分利益の増加、及びLNG関連事業における受取配当金の増加など
一過性損益	13	1	▲12	
合計	212	1,051	+839	

2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由
1,051	1,200	+149	LNG関連事業における持分利益の増加など



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
<b>■ LNG事業</b>						
-	関係会社持分損益 ※	-	-	257	535	+ 278
※ 産業インフラグループが保有する持分の損益（2020年度：15億円、2021年度：39億円）を含まない。						
-	その他投資先 受取配当金（税後）	-	-	182	392	+ 210
<b>■ シェールガス事業</b>						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	▲ 133	17	+ 150

### 一過性損益の内訳

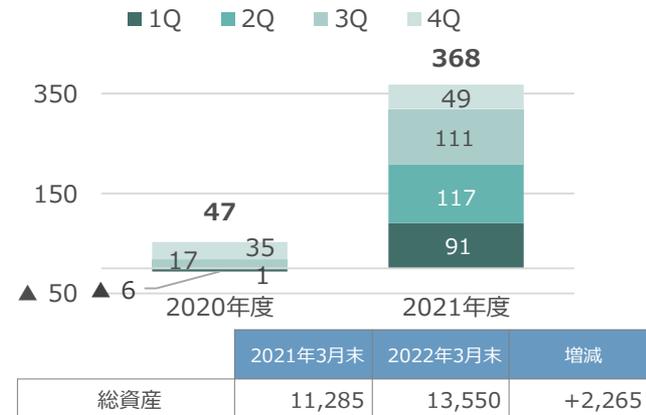
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>【2021年度】</b>					
北海油田 廃坑費引当戻入	-	16	20	▲ 4	32
北海油田 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16
北米シェールガス事業 過年度欠損等に対する税効果	-	-	-	45	45
北海油田 石油税還付	-	-	-	16	16
<b>一過性利益 合計</b>	-	32	20	57	109
北海油田 北米シェールガス事業 償却負担増					
	-	-	-	▲ 89	▲ 89
北米LNG事業 その他一過性費用計上					
	-	-	-	▲ 19	▲ 19
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	-	▲ 108	▲ 108
<b>【2020年度】</b>					
<b>一過性利益 合計</b>	-	-	31	-	31
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲ 18	-	▲ 18

## 総合素材グループ 損益の詳細

### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	47	431	+384	北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益の増加など
一過性損益	0	▲63	▲63	
合計	47	368	+321	
2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由	
368	330	▲38	北米樹脂建材事業における持分利益の減少など	



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	5	7	+2
子	Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	4	5	+1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	39	169	+130

### 一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>【2021年度】</b>					
米国生コンクリート事業に関する投資の減損	-	-	-	▲48	▲48
メタルワン傘下の事業投資先の売却損失	-	-	-	▲15	▲15
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	-	▲63	▲63
<b>【2020年度】</b>					
N/A	-	-	-	-	-

## 石油・化学ソリューショングループ 損益の詳細

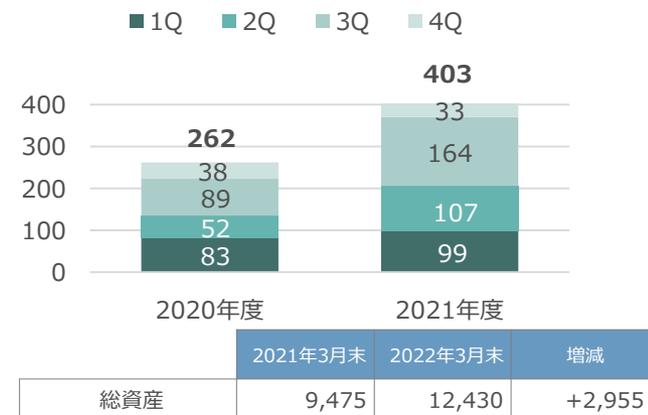
### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	263	496	+233	
一過性損益	▲1	▲93	▲92	石油化学事業における取引利益の増加や、LPG事業における持分利益の増加など
合計	262	403	+141	

2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由
403	410	+7	-



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	16	93	+77
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	11	34	+23
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	13	4	▲9
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	69	68	▲1
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	13	28	+15
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	26	31	+5
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	5	8	+3
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	25	43	+18
-	基礎化学事業関連会社 ※3	-	-	1	▲4	▲5

※1 他営業グループが保有する持分の損益（2020年度：1億円、2021年度：▲2億円）を含まない。  
 ※2 2018年度に海外拠点の化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社の損益を合計したもの。  
 ※3 塩事業、メタノール事業の合計値。

### 一過性損益の内訳

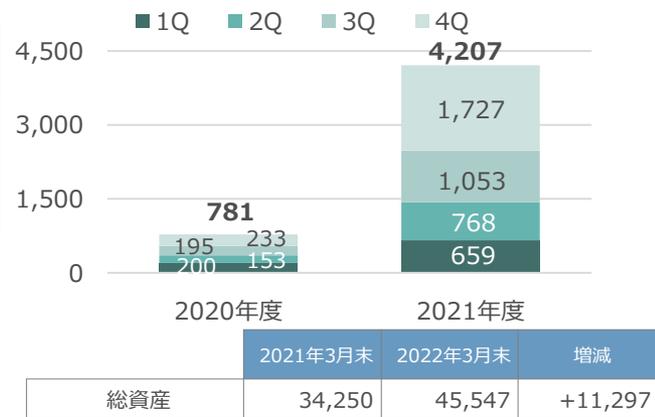
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>[2021年度]</b>					
国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16
海外事業投資先清算益	-	-	-	12	12
<b>一過性利益 合計</b>	-	16	-	12	28
海外事業投資先における在庫評価損	▲31	-	▲1	▲8	▲40
国内石油事業 固定資産減損等	-	-	-	▲56	▲56
海外事業投資先 固定資産減損	-	-	-	▲25	▲25
<b>一過性損失 合計</b>	▲31	-	▲1	▲89	▲121
<b>[2020年度]</b>					
<b>一過性利益 合計</b>	10	-	-	11	21
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	-	▲22	▲22

## 金属資源グループ 損益の詳細

### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	793	4,147	+3,354	豪州原料炭事業における市況上昇による影響や銅事業における受取配当金の増加、及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲12	60	+72	
合計	781	4,207	+3,426	
2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由	
4,207	3,310	▲897	前年度の市況高騰の反動等による豪州原料炭事業及び鉄鉱石事業の持分利益の減少や、銅事業における受取配当金の減少など	



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	176	311	+ 135
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	100.00	111	271	+ 160
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	109	2,706	+ 2,597
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	52	76	+ 24

#### ■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディア銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	119	236	+ 117
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディア銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	28	56	+ 28
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	32	50	+ 18
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)	100.00	29	204	+ 175

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受受している。(2020年度：126億円、2021年度：178億円)

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディア銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

### 一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益	112	8	▲ 2	45
<b>一過性利益 合計</b>	112	8	▲ 2	45	163
銅事業 (AAQ) 拡張計画実現時の支払に係る金融負債の計上	-	-	-	▲ 36	▲ 36
鉄鉱石事業 (IOC) 過年度会計処理見直し	-	-	-	▲ 33	▲ 33
豪州アルミ製錬事業 資産除去債務に係る引当金	-	-	-	▲ 22	▲ 22
銅事業 (AAS) 旧廃石堆積場の使用取り止めに伴う減損	-	-	-	▲ 12	▲ 12
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	-	▲ 103	▲ 103

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	<b>一過性利益 合計</b>	-	-	14	-
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26

## 産業インフラグループ 損益の詳細

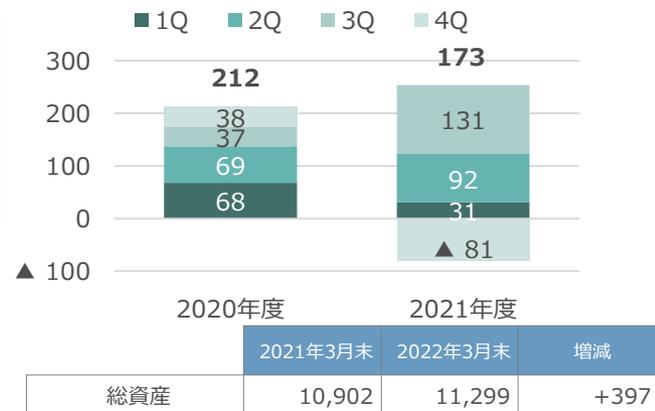
### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	271	326	+55	千代田化工建設宛て投資に関する無形資産の減損損失など
一過性損益	▲59	▲153	▲94	
合計	212	173	▲39	

2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由
173	250	+77	前年度に計上した千代田化工建設宛て投資に関する無形資産の減損損失の反動など



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	13	12	▲1
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	40	36	▲4
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.45	27	▲42	▲69
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	6	12	+6
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※2	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	30	24	▲6
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	40	14	▲26
-	一般商船事業関係会社 ※3	-	-	13	65	+52
-	ガス船事業関係会社	-	-	32	30	▲2

※1 表中の数値の他に会計基準準拠の補正等として、(2020年度：▲4億円、2021年度：▲25億円)の連結調整を加えている。

※2 2021年度 電力ソリューショングループから移管。複合都市開発グループが保有する持分の損益(2020年度：9億円、2021年度：2億円)を含まない。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

### 一過性損益の内訳

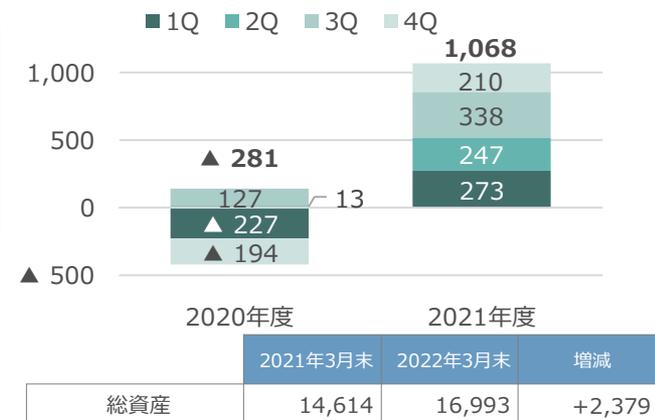
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>【2021年度】</b>					
船舶売却益	-	-	18	17	35
<b>一過性利益 合計</b>	-	-	18	17	35
千代田化工建設 イクシスLNGプロジェクト係争関連損失	▲56	-	-	-	▲56
千代田化工建設宛投資に関する無形資産減損	-	-	-	▲63	▲63
その他エネルギーインフラ関連事業会社における減損及び引当	-	-	-	▲51	▲51
プラント輸出案件における引当	-	-	-	▲18	▲18
<b>一過性損失 合計</b>	▲56	-	-	▲132	▲188
<b>【2020年度】</b>					
<b>一過性利益 合計</b>	-	-	-	-	-
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲35	▲24	▲59

## 自動車・モビリティグループ 損益の詳細

### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	235	1,168	+933	前年度に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲516	▲100	+416	
合計	▲281	1,068	+1,349	
2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由	
1,068	980	▲88	アジア自動車事業における持分利益の減少など	



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	577	913	+ 336
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.01	▲ 625	148	+ 773

※ 取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2020年度：92億円、2021年度：▲6億円）が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	会社名	事業内容	持分比率	2020年度	2021年度	増減
持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	1	17	+ 16
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	11	77	+ 66
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	361	477	+ 116

### 一過性損益の内訳

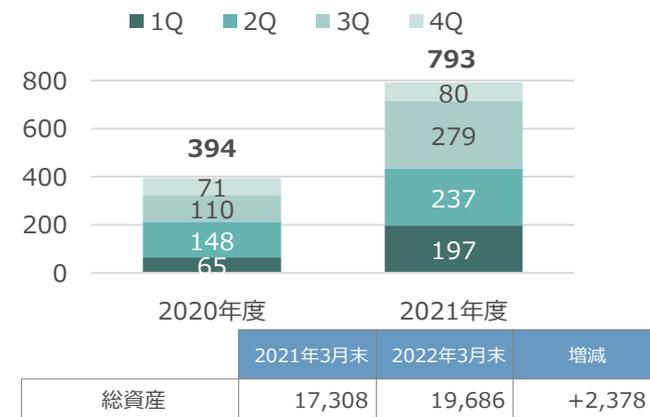
【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	海外事業投資先における一過性利益	-	-	13	-
<b>一過性利益 合計</b>	-	-	13	-	13
海外事業投資先における事業再編に係る税効果	-	-	▲ 10	10	-
海外事業撤退に係る一過性損失	-	-	-	▲ 67	▲ 67
ウクライナ販売における在庫評価損等	-	-	-	▲ 29	▲ 29
海外事業投資先における固定資産減損等	-	-	-	▲ 17	▲ 17
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲ 10	▲ 103	▲ 113
<b>【2020年度】</b>	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>一過性利益 合計</b>	-	10	-	-	10
<b>一過性損失 合計</b>	▲ 145	▲ 28	▲ 88	▲ 265	▲ 526

## 食品産業グループ 損益の詳細

### 損益サマリ

(単位：億円)

		2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益		500	880	+380	鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など
一過性損益		▲106	▲87	+19	
合計		394	793	+399	
2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減		主な増減理由	
793	630	▲163		鮭鱒養殖事業における前年度の市況高騰の反動や飼料価格上昇によるコスト増加に伴う持分利益の減少など	



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	8	6	▲2
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	4	308	+304
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	51	59	+8
持分法(上場)	OLAM GROUP LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	14.64	33	92	+59
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	48	26	▲22
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	5	4	▲1
持分法(上場)	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	20.00	-	2	+2
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	39.55	79	76	▲3
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	6	7	+1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	42	29	▲13
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	21	50	+29
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	23	24	+1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	12	16	+4
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	8	8	0
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	30	13	▲17
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	20	21	+1
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	51	54	+3

※株式交換に伴い、当社の直接投資先はOLAM INTERNATIONAL LIMITEDから同社の親会社であるOLAM GROUP LIMITEDに変更。  
尚、表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲53億円、2021年度：▲11億円)の連結調整を加えている。

### 一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	豪州穀物事業 (Riverinaにおける関連会社) 売却益	-	15	-	-
海外消費財事業の売却益	-	-	-	12	12
<b>一過性利益 合計</b>	-	15	-	12	27
Princes 英国税制改正 (税率引き上げ) の影響	▲11	-	-	-	▲11
海外食品原料事業 (Olam) 持分希釈化による影響等	-	▲50	▲2	▲3	▲55
食品事業における一過性損失	-	-	-	▲24	▲24
海外事業における一過性損失	-	-	-	▲14	▲14
Olam特別株式報酬関連損失	-	-	-	▲10	▲10
<b>一過性損失 合計</b>	▲11	▲50	▲2	▲51	▲114
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>一過性利益 合計</b>	-	17	-	-	17
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲99	▲24	▲123

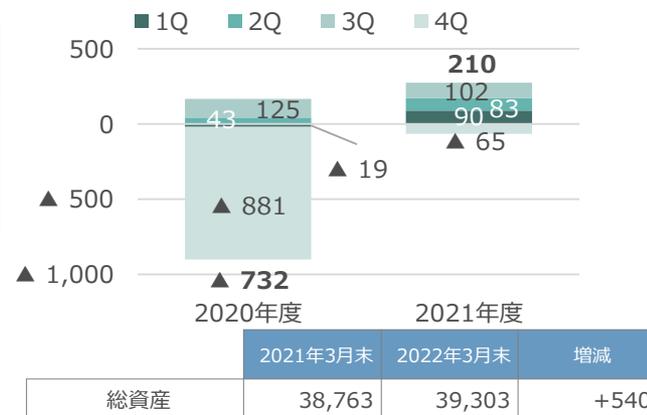
## コンシューマー産業グループ 損益の詳細

### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	58	241	+183	
一過性損益	▲790	▲31	+759	前年度に計上したローソン宛でのれん及び無形資産の減損損失の反動など
合計	▲732	210	+942	

2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由
210	220	+10	-



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	23	83	+60
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	24	26	+2
持分法(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸および販売	40.26	10	7	▲3
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.08	41	35	▲6
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	44	90	+46
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	14	25	+11
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	21	17	▲4
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	7	19	+12
子(上場)	三菱食品株式会社 ※3	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.12	69	74	+5

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲15億円、2021年度：▲14億円)の連結調整を加えている。

※2 会計基準差の補正等(2020年度：▲62億円、2021年度：▲33億円)および同社宛でのれん及び無形資産の減損(2020年度：▲836億円)による連結上の調整を含まない。

※3 2021年度第2四半期に持分比率は61.99%から50.12%に減少した。

### 一過性損益の内訳

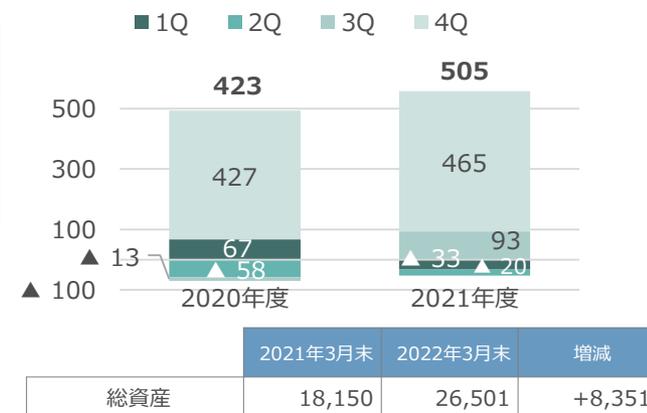
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>【2021年度】</b>					
三菱食品 TOBIに伴う持分希釈化見合い税効果等	-	13	-	-	13
<b>一過性利益 合計</b>	-	13	-	-	13
海外事業投資先宛の投資の減損等	-	-	-	▲44	▲44
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	-	▲44	▲44
<b>【2020年度】</b>					
一過性利益 合計	-	-	46	-	46
一過性損失 合計	-	-	-	▲836	▲836

## 電力ソリューショングループ 損益の詳細

### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	488	647	+159	海外発電資産等の売却益の増加など
一過性損益	▲65	▲142	▲77	
合計	423	505	+82	
2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由	
505	340	▲165	発電資産等の売却益の減少など	



### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	132	200	+68
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	73	17	▲56
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	31	69	+38
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	62	288	+226
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)※4	送電事業	100.00	78	▲14	▲92
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 ※5	電力事業	100.00	138	156	+18

※1 2021年6月29日付でN.V. Eneco BeheerがEneco Groep N.V.を吸収合併の上、N.V. Eneco（以下Eneco社）に商号変更。  
当社は上記数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価した資産の償却等を2020年度に▲70億円、2021年度に▲20億円、連結調整を加えている。  
また連結調整後の数値には英国/蘭国税制改正による影響を含む。(2020年度：蘭国▲49億円、2021年度：英国▲7億円/蘭国▲12億円)

※2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた11社の損益を合算して開示している。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

※4 英国税制改正による影響▲8億円を含む。

※5 2021年4月1日に三菱商事パワー株式会社から商号変更。

### 一過性損益の内訳

	【2021年度】				Total
	1Q	2Q	3Q	4Q	
欧州電力関連事業売却益	-	36	-	2	38
国内電力事業におけるメソッドチェンジ関連損益	-	-	-	21	21
<b>一過性利益 合計</b>	-	36	-	23	59
英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲16	-	-	-	▲16
欧州発電資産減損(2件)	-	-	▲44	▲21	▲65
蘭国税制改正（税率引き上げ）の影響	-	-	▲12	-	▲12
国内電力事業における市況高騰に伴う調達コスト増	-	-	-	▲46	▲46
アジア発電資産減損(2件)	-	-	-	▲39	▲39
売却済送電資産に関する損失	-	-	-	▲23	▲23
<b>一過性損失 合計</b>	▲16	-	▲56	▲129	▲201
	【2020年度】				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>一過性利益 合計</b>	-	-	-	-	-
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲51	▲14	▲65

## 複合都市開発グループ 損益の詳細

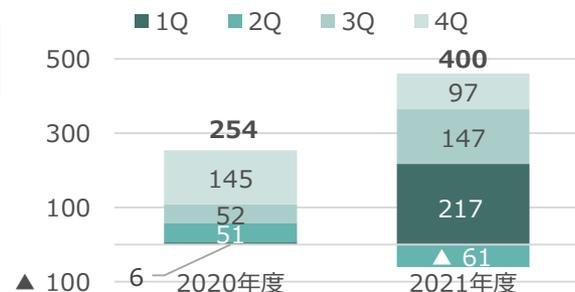
### 損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	主な増減理由
巡航利益	260	483	+223	
一過性損益	▲6	▲83	▲77	航空機リース事業会社売却に伴う減損損失等の一方、北米不動産開発事業における物件売却益やファンド評価益の増加など
合計	254	400	+146	

2021年度 実績	2022年度 業績見通し	増減	主な増減理由
400	1,200	+800	北米不動産開発事業における物件売却益減少の一方、不動産運用会社の売却益や航空機リース事業会社売却に伴う減損損失等の反動など



	2021年3月末	2022年3月末	増減
総資産	9,962	11,362	+1,400

### 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度	2021年度	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	45	208	+163
子	MC DIAMOND REALTY INVESTMENT PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	不動産投資会社	100.00	12	3	▲9
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	17	14	▲3
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	▲25	▲134	▲109
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	108	166	+58
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	18	23	+5
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	27	25	▲2
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	97	52	▲45
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	90	173	+83

※1 2020年度4Qは三菱UFJリース株式会社の損益、2021年度4Qは三菱UFJリース株式会社の損益(1-3月)および三菱HCキャピタル株式会社の損益(4-12月)の合算値を、各々持分比率に応じて計上している。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

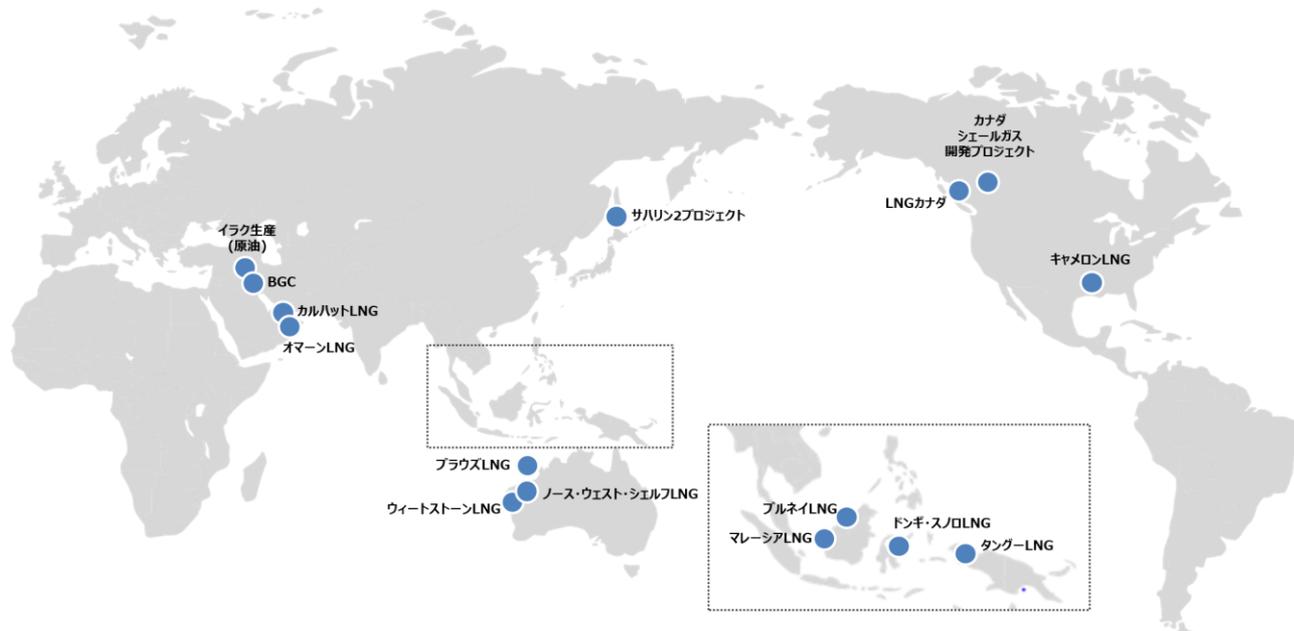
### 一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>【2021年度】</b>					
三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲2	1	▲1	75
<b>一過性利益 合計</b>	77	▲2	1	▲1	75
MCAP 傘下出資先売却に伴う減損等	-	▲113	▲15	▲1	▲129
海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲30	-	30	-
海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲11	▲1	-	▲12
中国不動産開発減損	-	-	-	▲17	▲17
<b>一過性損失 合計</b>	-	▲154	▲16	12	▲158
<b>【2020年度】</b>					
<b>一過性利益 合計</b>	37	-	15	19	71
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲42	▲35	▲77

# セグメント情報 - 事業データ

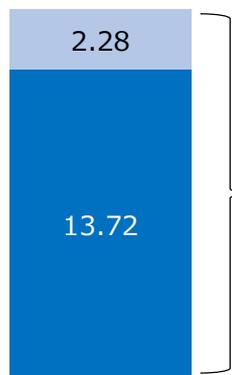
---

エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



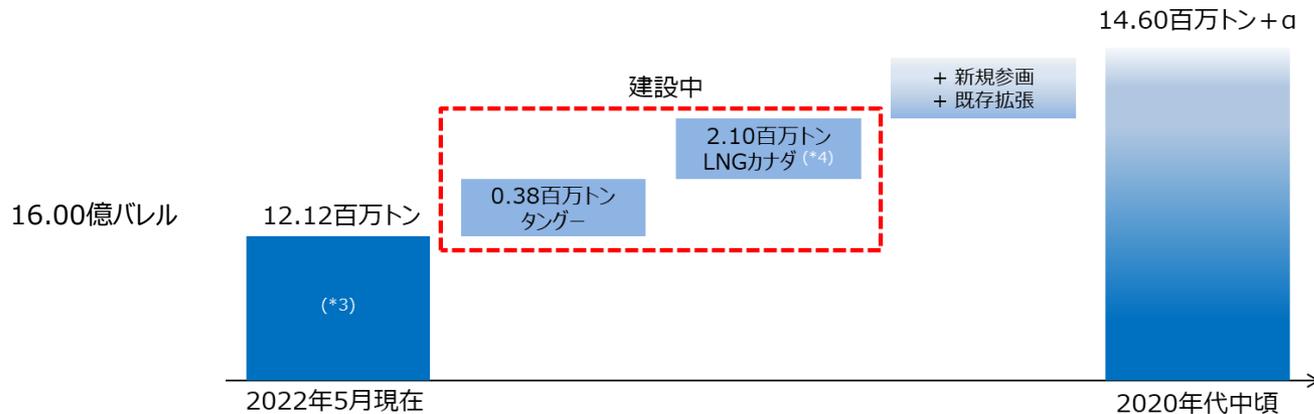
石油・ガス上流資産の  
当社保有埋蔵量(\*1)

(2021年12月末時点)



■ 天然ガス  
■ 原油・コンデンサート

LNG持分生産能力の成長見通し(\*2)



(\*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(\*2) 各プロジェクトの2021年度時点の持分生産能力を基に作成。  
(\*3) キヤメロン事業は当社がキヤメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(\*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

# LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

## <既存プロジェクト（生産中）>

(\*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、bp、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	bp(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケージーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他(★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%)、内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
合計		100.3	12.12						

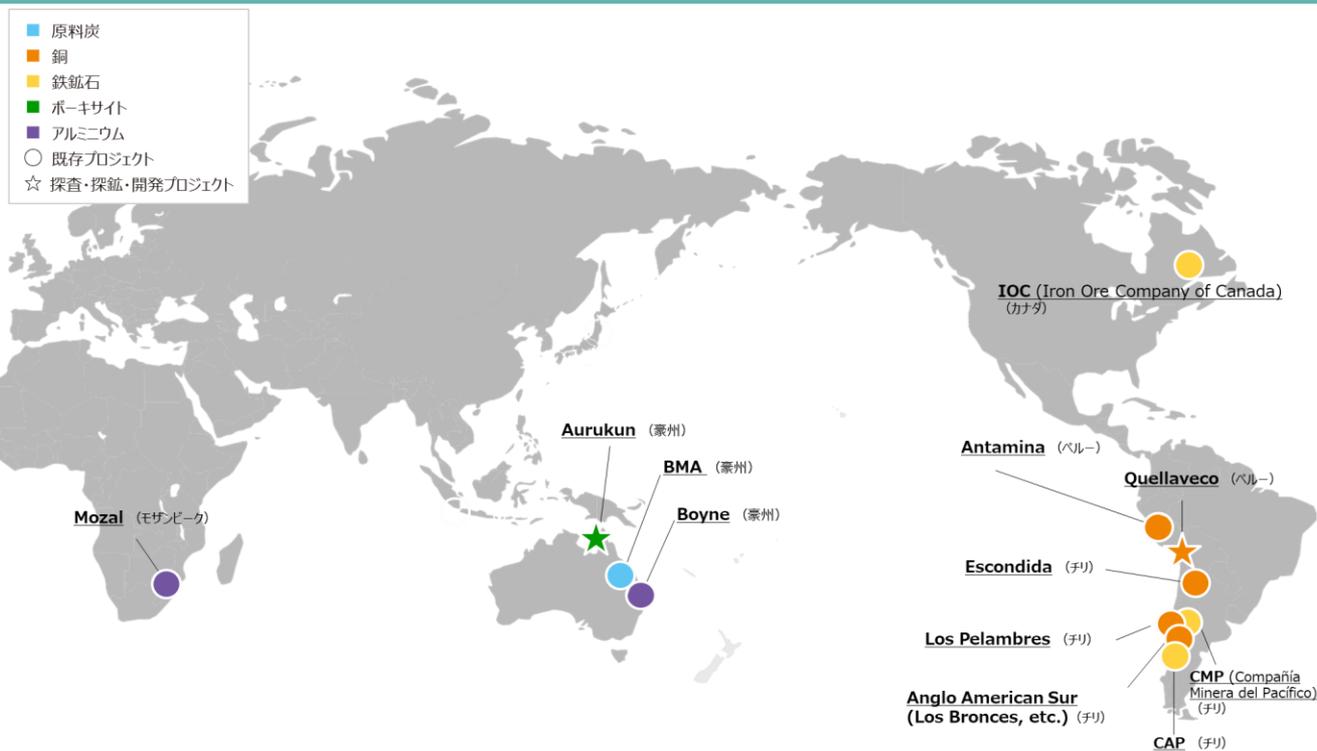
(\*2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売  
 (\*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量 (3系列合計)

## <新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2023	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership [三菱商事/東邦ガス=96.7:3.3] (15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

(\*4) 当社がLNGを引き取る数量 (2系列合計)

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 60百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP, Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 370千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 445千トン、亜鉛 462千トン(*3)	BHP, Glencore, Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年央の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

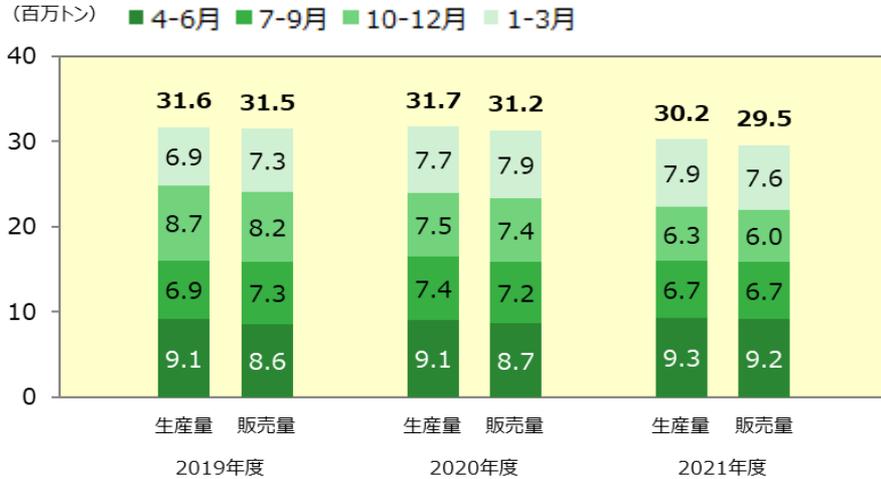
(\*1)生産能力はプロジェクト100%。

(\*2)年間生産能力については非公表である為、2021年度の生産量を記載。

(\*3)年間生産能力については非公表である為、2021年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（\*）



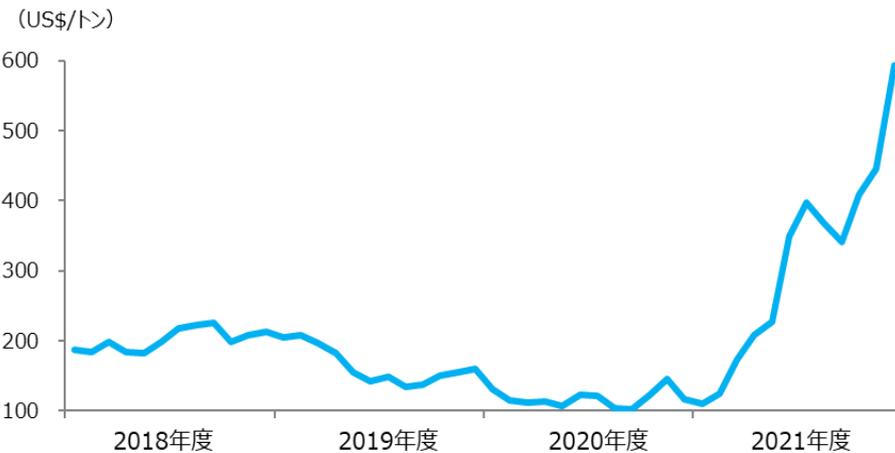
米ドル/豪ドル 期中平均レート推移（\*）

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856	0.7006	0.7186
2021年度	0.7701	0.7526	0.7446	0.7392

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング  
（\*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

（\*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移（月次平均）

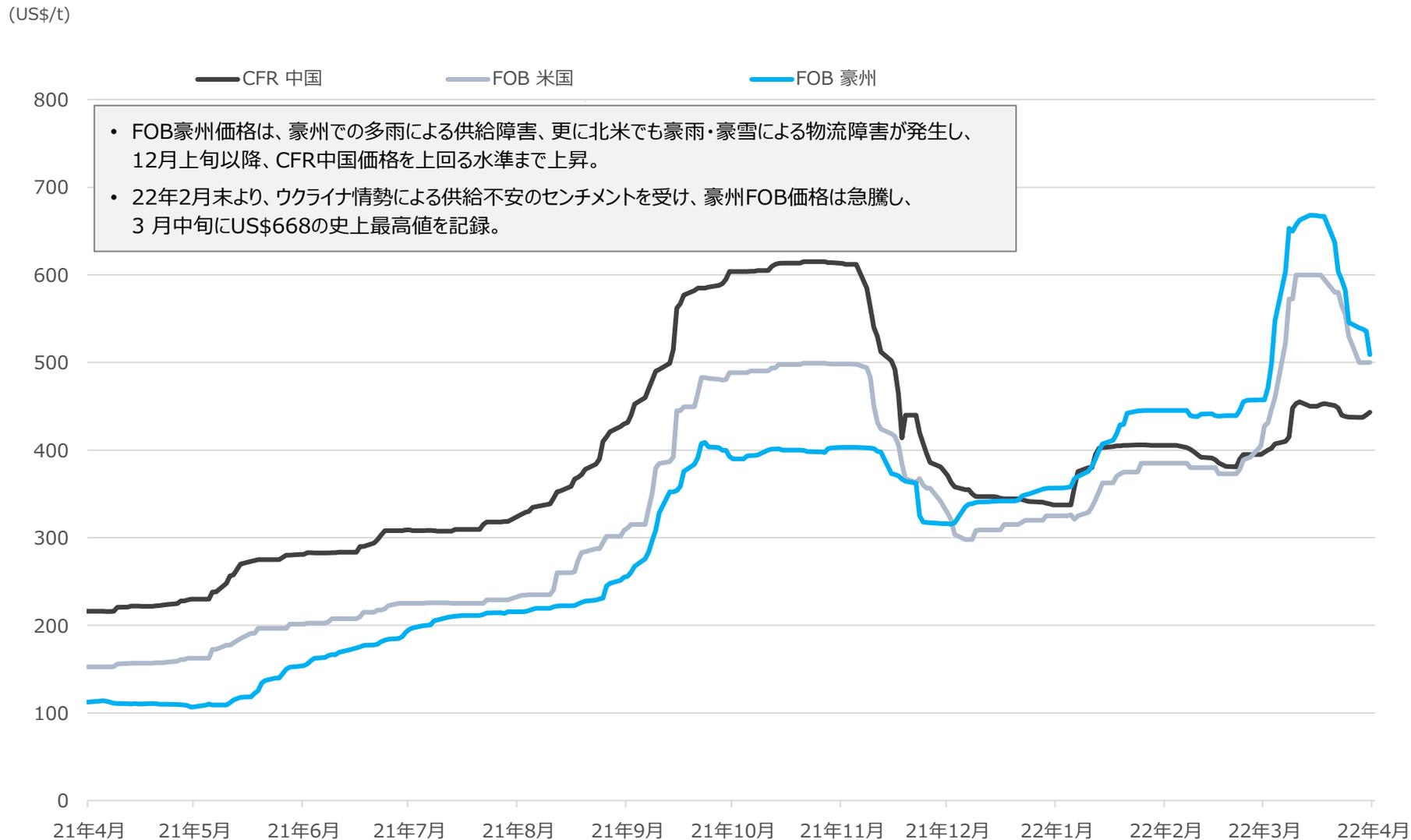


特記事項

- BMAの2022年1-3月期生産量は前年同期比3%増の7.9百万トン。トラック生産性の向上等堅調な操業及び悪天候による影響が少なかったことから、前年同期比生産量増となったもの。

原料炭事業 金属資源グループ

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移 (2021年4月～2022年3月)

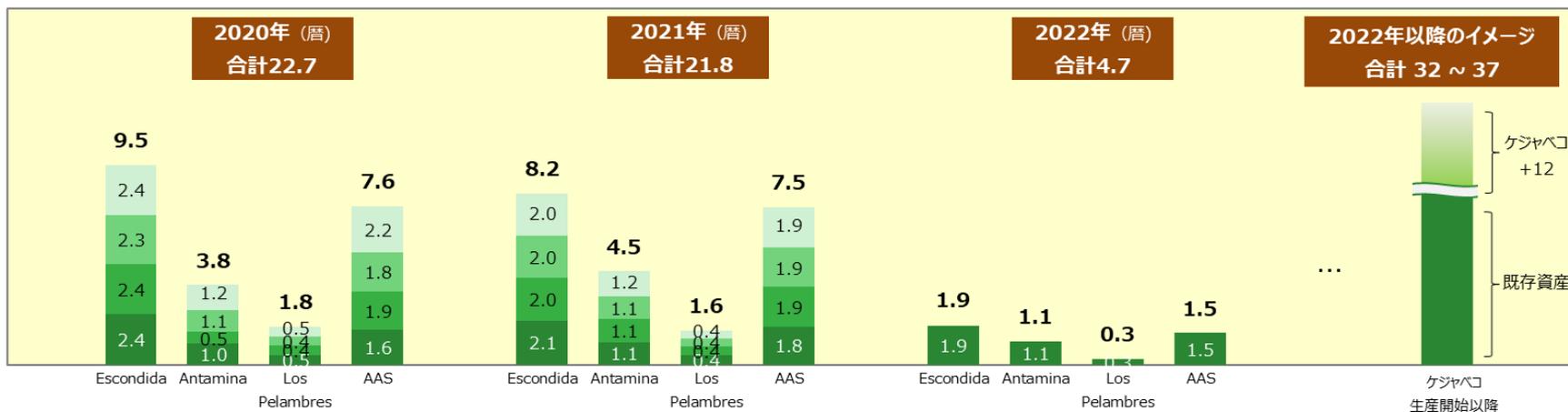


出典: S & P Global Platts, © 2022 by S & P Global Inc. Platts, Argus Media Limited

銅事業 金属資源グループ

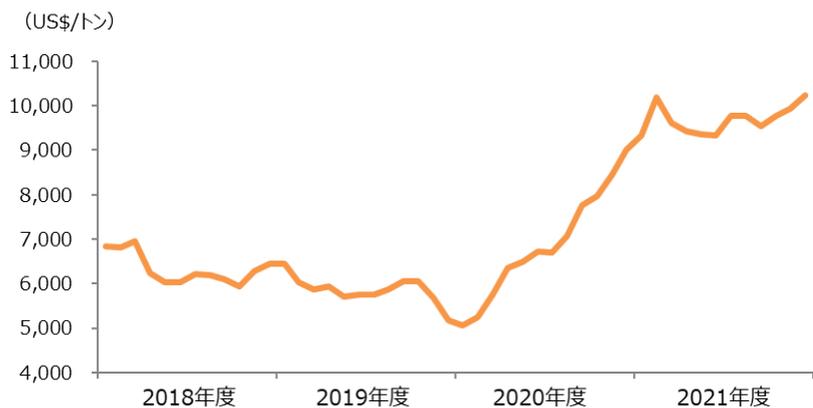
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項

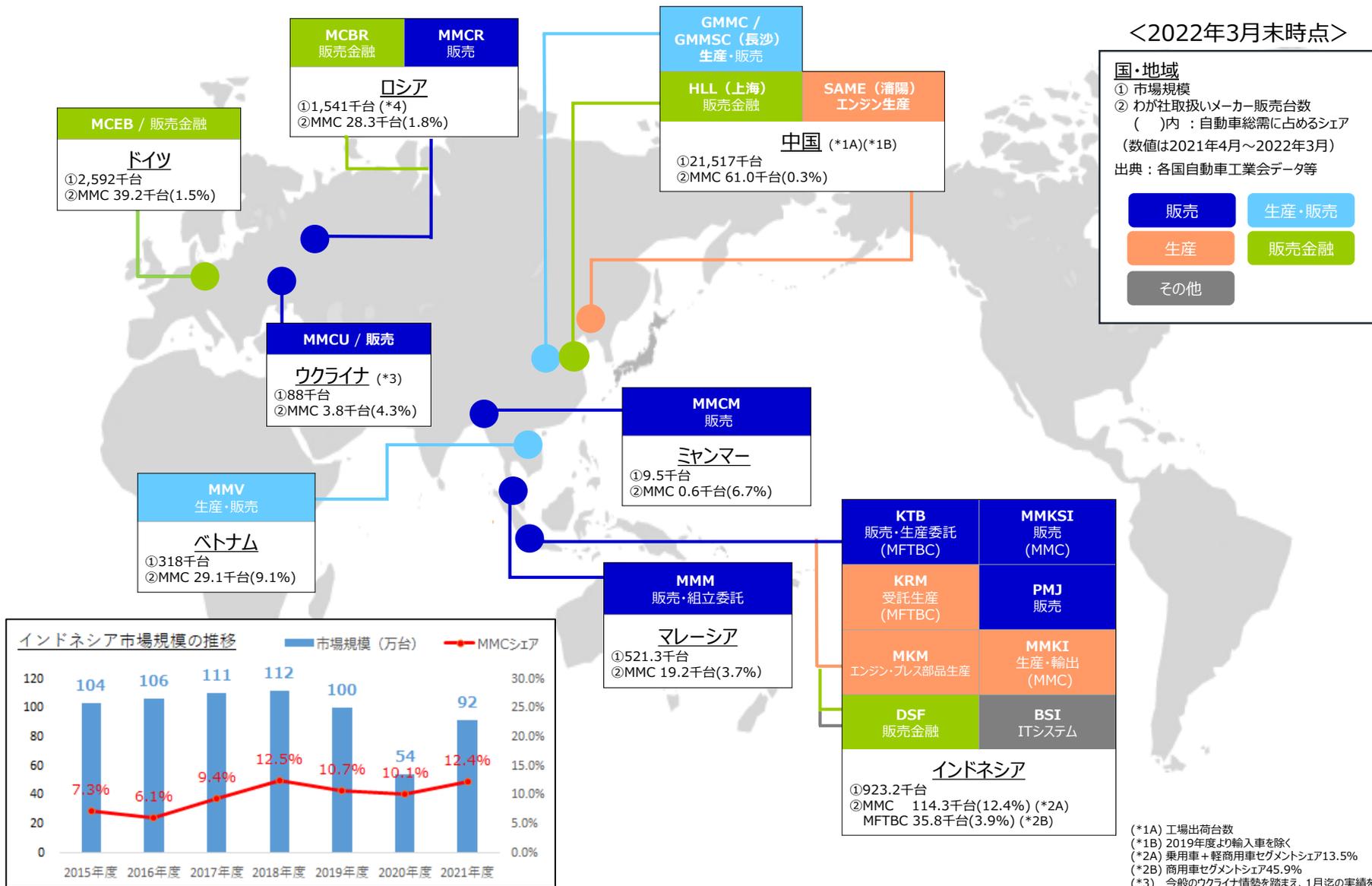
Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2022年1-3月期生産量は給鉱品位と実収率の低下により前年同期比17%減少。
- エルソルガド銅鉱山の2022年1-3月期生産量は給鉱品位の低下により前年同期比15%減少。

Escondida銅鉱山

- 主に銅精鉱生産における鉱石処理量の減少により、2022年1-3月期生産量は前年同期比9%減の22.6万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2022年3月末時点>

販売	輸出・販売
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数  
(FY21累計)

出典：各国自動車工業会データ等

**ISD**  
ドイツ・オーストリア・  
チェコ向  
販売

ドイツ  
LCV 1.3千台

**IMI**  
生産・販売・輸出

インド  
LCV 15.3千台  
(内、インド国内2.5千台)

**IPC**  
生産・販売

フィリピン  
LCV 5.5千台  
CV 9.9千台

**IMEX**  
生産・販売

メキシコ  
CV 3.6千台

**IBX**  
ベネルクス・ポーランド向  
販売

ベルギー  
LCV 0.9千台

**IMIT**  
輸出・販売

タイ (輸出)  
LCV 輸出台数  
CBU 96.0千台  
KD 74.6千台

CBU: 完成車  
KD: 組立用部品

**IMSB**  
販売

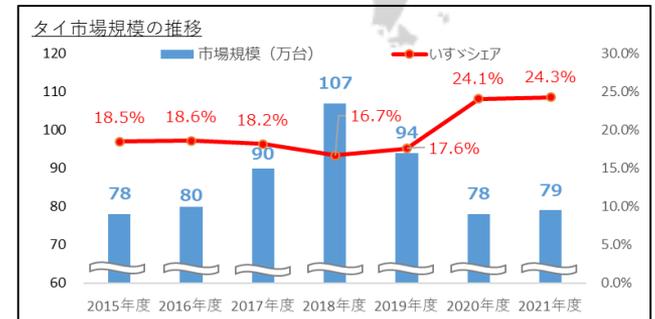
マレーシア  
LCV 5.6千台  
CV 4.8千台

**IUA**  
販売

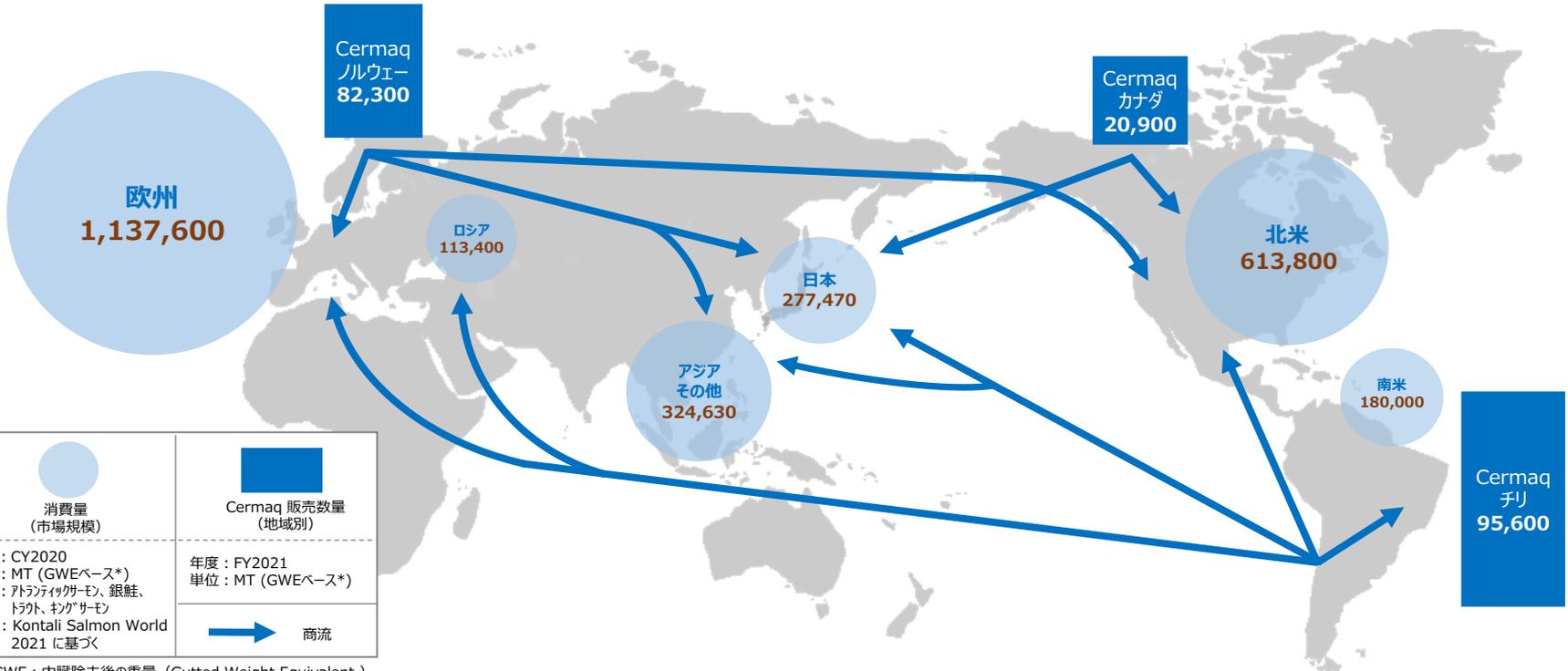
オーストラリア  
LCV 36.5千台

<b>TIS</b> 販売	<b>TIL</b> 販売金融	<b>IMCT</b> 生産
<b>IAS</b> ディーラー	<b>AUTEC</b> アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	<b>TISCO</b> アフターサービス
<b>TPIS</b> 自動車保険販売	<b>TPIT</b> ソフトウェア開発・維持管理	<b>PTB</b> 車両ドライバー派遣
<p><u>タイ (国内)</u> 市場規模 791千台 LCV 175千台 CV 17千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を超える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

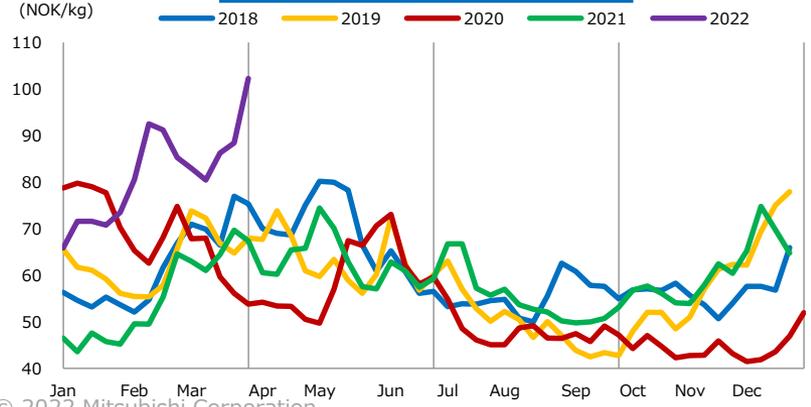


鮭鱒養殖事業 食品産業グループ

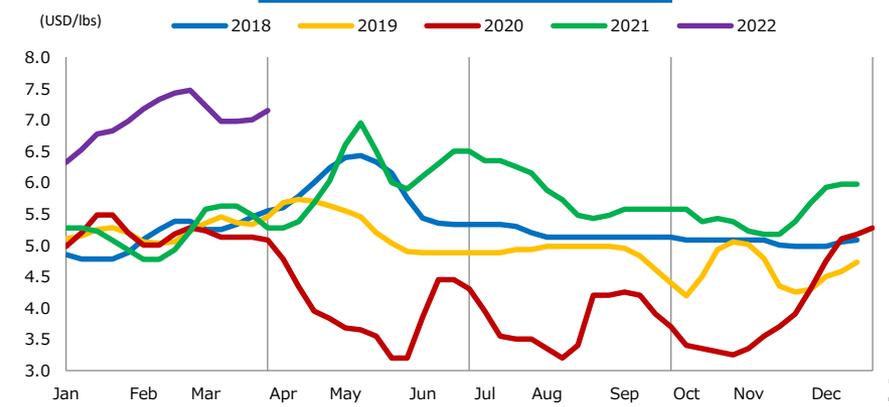


(\*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)

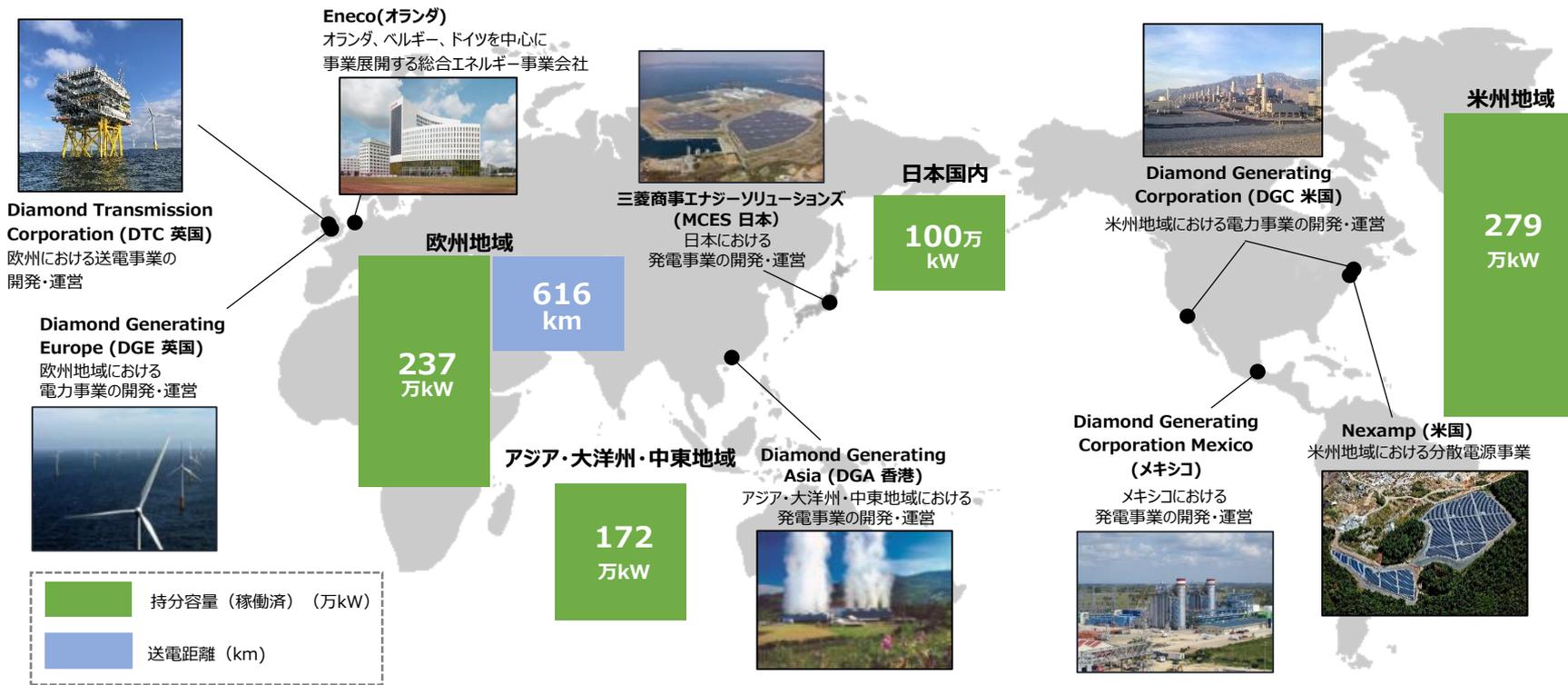
欧州市場 Fishpool Index



米国市場 Urner Barry Index



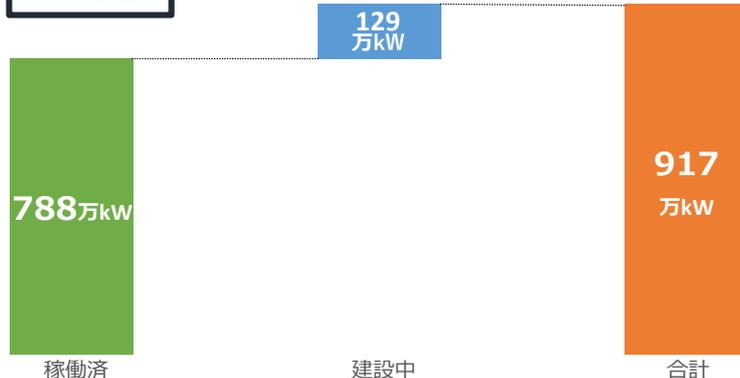
電力事業 電カソリューショングループ



持分容量の推移 (2022年3月末時点)  
(万kW)



持分容量 (2022年3月末時点)

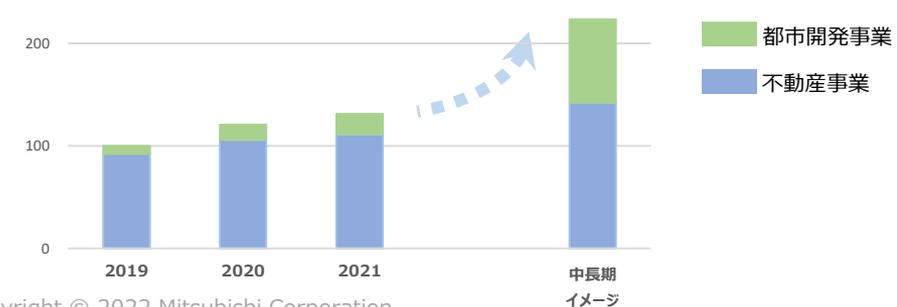


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2019年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社 テマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入における協議検討も行っています。

<プロジェクトイメージ>

本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。

